

社会科公民教育のための「私利」と「公益」の比較研究 その2

公益の理解を妨げる社会構造変化

A Comparative Study of Interest for Social Education Part2

宇 多 賢治郎

UDA Kenjiro

社会科公民教育のための「私利」と「公益」の比較研究 その2

公益の理解を妨げる社会構造変化

A Comparative Study of Interest for Social Education Part2

宇 多 賢治郎¹

UDA Kenjiro

キーワード：分業、町、身分、格差、有閑

要旨：社会科教育、特に経済教育において個人の生活を通じた実体験を、集団に所属することで受けている公益の理解に結びつけることは元々困難であるが、近年の社会構造の変化により、ますます困難になっている。本論文では、その原因の一つに経済発展に伴う社会構造の変化があることを説明した。そのため、まず以前の論文では説明するに至らなかった、明治から現代までの社会構造変化を、ヨーロッパの近代化による社会構造の変化を、「村」と「町」を比較する形で説明した。次に、社会科教育で最初に取り上げる「町」は、本来備わっているはずの共同体としての性質が弱まったことで、社会科における公民教育の導入に用いることが困難になったことを示した。また、この変化の原因に、経済発展により社会を動かす主要な原動力である人のつながりの比重が、「コネ」から「カネ」に移ったことがあることを示した。

1. はじめに

Galileo Galilei "Eppur si muove" (And yet it moves)²

筆者は、教育学部で社会科の経済教育を担当する立場にある。これにより、自身が経済学部で学んできた経済学の基礎理論と、社会科における公民教育で教えるべき経済の基礎教育の乖離を埋める必要性に悩まされてきた。そこで、経済学を専門にしない人にとっても役に立つよう、教養としての経済の説明を模索することを研究テーマの一つとし、学部での講義やゼミ、院生の実習指導、学生や現場教員からの質問への回答などをまとめ、教育学部向けの論文を作成し、紀要で発表してきた。

本論文は、タイトルに「その2」とある通り、社会構造の変化を示した「その1」の宇多（2021）の続きにあたる。宇多（2021）では、社会発展を二つの側面に絞って説明した。第一に、社会の発展に伴う経済における分業構造の変化が身分、職業、産業といったものをもたらすことを、社会構造を図化することで示すことを試みた。第二に、その発展により私利と公益の乖離が進み、間接的な効果である「公益」が捉えづらくなったことを示した。また、これらの二点から、「社会」が将来の成員に対し、義務教育で社会科教育を課す必要があることを確認した。

しかし、宇多（2021）の説明では、江戸時代の士農工商と産業分類の相関を示すに留まった。つまり、日本は明治維新以降、西洋化を図り、当時のヨーロッパで進んだ経済の資本主義化、政治の民主化などを取り入れ、急激な構造転換を行ない、今日の社会科（高校公民科）の政治経済で教わる内容を説明するまでには至らなかった。

これを踏まえ、本論文では、まず社会科の中で説明する優先度の高い「人の集団」の性質を、「町」を「村」と比較することを通じて確認する。次に、西洋の社会構造を産業革命から身分制度に見られ

¹ kuda@yamanashi.ac.jp 筆者 Web ページ：<http://www.ccn.yamanashi.ac.jp/~kuda/>

² 実際にそう言ったという記録はなく、弟子の創作という指摘がされている。

る共通点と相違点、近代の資本家と労働者の分断から、今日の経済格差の原因までの概要を説明する。

なお、本論文は同紀要に掲載されている宇多（2025）で、本稿に基づいた説明を行う。宇多（2025）では、ヨーロッパの政治と経済の発展を日本の状況と比較する。これにより、今日の重要な経済指標である国内総生産の前提にある「国民経済」という概念を理解することが、捉える立場や対象などの前提が異なる古典派経済学、またその流れを汲むミクロ経済理論では、そもそも想定外であることを確認する。

2. 前提 社会の理解を妨げる構造変化

2-1. 社会の巨大化と相対的視野狭窄

まず、社会科が説明する「社会」の意味を確認することから始める。ただし、この確認作業はこれまでの論文でも行なっているため、最小限に留める。

まず、前提として「社会」と「society」の意味を確認するため、必要な部分を各辞書から抜粋する。

社会 （デジタル大辞泉） 3 番まで抜粋

《英語 society の訳語として「社会」を当てたのは、明治初期の福地桜痴（源一郎）である》

1. 人間の共同生活の総称。また、広く、人間の集団としての営みや組織的な営みをいう。
2. 人々が生活している、現実の世の中。世間。
3. ある共通項によってくくられ、他から区別される人々の集まり。また、仲間意識をもって、みずからを他と区別する人々の集まり。

Society （American Heritage） 2 番までを抜粋

1. a. The totality of people regarded as forming a community of interdependent individuals.
b. A group of people broadly distinguished from other groups by mutual interests, participation in characteristic relationships, shared institutions, and a common culture.
2. An organization or association of persons engaged in a common profession, activity, or interest.

国語辞典の2 番以外では、「人の集団」という表現が繰り返されていること、「人の集団」の特徴として、「共同生活」、「集団的、組織的な営み」、「仲間意識」を持つこと、また「他と区別」、つまり排他的といった説明されていることから、本論文ではこれらの性質を持つものを「社会」として扱い、「世の中」（World）と区別して説明を行う³。

まず、主権者教育で教える最大規模の社会である「国家」に、「家」という漢字が使われる理由を、次の説明から確認する。

家 （世界大百科事典）

日本の家も西欧のファミリーも、その基本的機能は成員の生活保障にある。だからこそ血縁者のみでなく、他人もいれる必要がでてくる。英語のファミリー family の原義は家の使用人たちであった。歴史とともに社会が安定し、生活が容易になれば、他人を必要とせず、血縁につながる近親者の小集団に縮小してくる。しかし、家の血縁に対する考え方は国によって違う。（略）

本論文ではこのうち、「成員の生活保障」の説明に重点を置く。「主権」の有無、自らのことを自らで決める権利を有することを根拠にするなら、「社会」また「家」の最大規模は「国家」になる。また、

³ 「社会」は「Society」の訳であると説明があるのにも関わらず、2 番に「世の中」（world）が加わっていることについては、宇多（2023）を参照。

日本国の社会科（高校の地歴科、公民科を含む）は、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力」を育てることを目標としている。

このような「家」の意味と社会科教育の目標を踏まえ、「社会」を義務教育で教えることが困難な理由、近年さらに困難になった理由を「巨大化」、「混在化」、「分業化」の三点に絞り説明する。

第一に、社会、特に国家の「巨大化」により、原始的で小規模な集団ならほぼ同じであった私利と公益が、対立するものと誤解してしまうほどかけ離れてしまったことを確認する。なお、この説明は、宇多（2021）を初めとする論文で示しているため、要点のみとする。

図1は、その要点をまとめたものである。

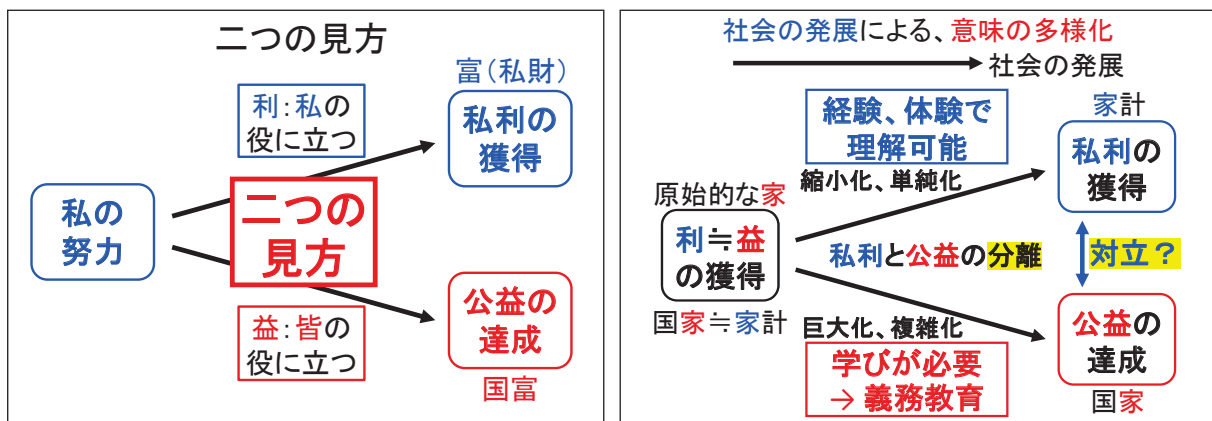


図1 二つの見方と、社会の発展

図1左は、社会科に限らず道徳など教育全般、あるいは躰程度の教育でも説明される、皆の努力が合わさると、社会の安定と豊かさにつながることもある、という関係性を示したものである⁴。

しかし、図1右のように、社会が発展し、巨大化、複雑化すれば、公益は日常生活の体験だけでは把握しにくくなる。これにより、例えば「情けは人の為ならず」という言葉を、「互いを助け合うことが、周りめぐって自分が助かることにつながる」という道徳的な意味ではなく、「甘えやたかりの常態化につながり、その人だけでなく、他の人々のやる気まで下げてしまうことになるから、情けはかけるべきでない」といった意味で用いる人が増えることになる⁵。このような社会構造の「巨大化」に伴い、人の視野が同じ範囲でも、相対的に視野狭窄に陥ることになる。

これにより、「society」の訳語として作られたはずの「社会」に、「人の集団」としての性質を無視した「世の中」(world)の意味が加わることは、宇多（2023）などで説明した通りである。この「社会」に「世の中」という「society」にない意味が加わったのは、日本の当時の社会状況の影響を受けたからと考えられる。直前の幕府が政治を行なった頃は政治的主張を禁じられ、また明治以降も政治活動は制限されていた。このような政治に対する負担や責任を負わない立場に置かれれば、その実態を捉える必要性もなく、「世の中」と捉えても生活自体には支障をきたさない。そのためか、今日でも、「society」と「world」が混同、つまり「社会」に「世の中」の意味がある、という説明が国語辞典に記載されている。

⁴ 因果関係があると説明しないのは、成立する保証はないことを示すためである。なお、宇多（2021）で示した通り、この目標は福澤・小幡（1872）で、学問を勧める唯一の目的とした「全国の太平」を踏まえたものである。

⁵ 宇多（2021）では、このような説明の根拠とされる「神の見えざる手」を、スミス（1789）の原文と比較し、換骨奪胎を行うためか、恣意的な訳や抜粋がされていることを説明した。

2-2. 社会の多様化と混在化

このことを踏まえ、「社会」を理解させるための教育と、実際の社会の「混在化」を比較して説明する。まず図2は、小学校における社会科教育と、実際の社会の多様性の違いをまとめたものである。

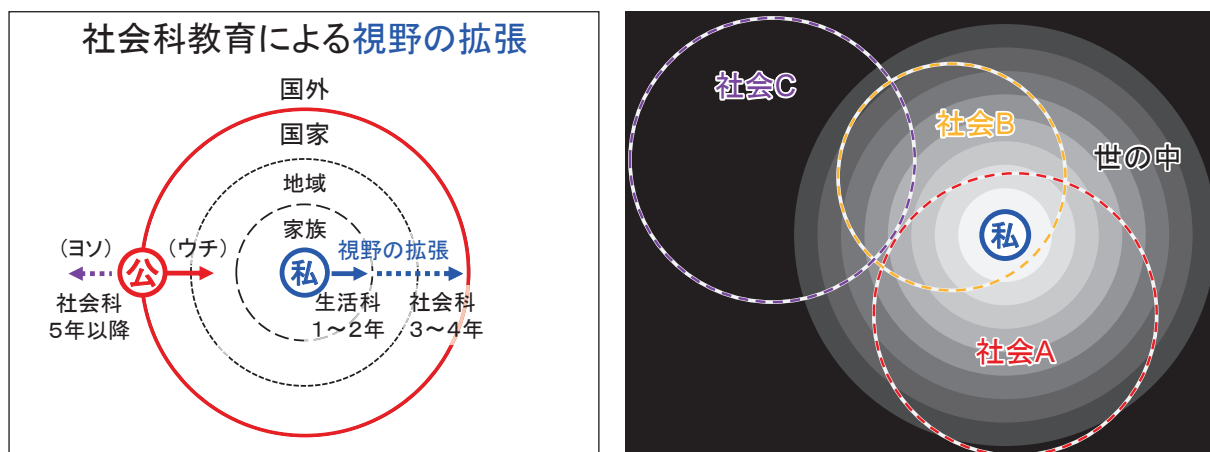


図2 社会科教育と社会の見え方

図2左は、日本の小学校における社会科教育でされている「視野の拡張」を図化したものである。社会科では「ウチ」と「ヨソ」という「区別」を、最小は人権に基づき「個人」、最大は国民民主権に基づき「日本国」を教えている。この「ウチ」の人の生活保障をしつつ、「ヨソ」の人と関係を築くのかを理解し、遵守するのが、小さくは家族関係やご近所づきあいであり、大きくは他国との外交になる。

つまり、「ウチ」と「ヨソ」の区別とは「家計」、つまり世帯規模なら自分の子供と他人の子供を区別することであり、「国家」なら戸籍等ですることになる。ただし、その線引きが今日の社会構造では困難なこともある。例えば、アメリカのように国籍（各種証明書）と参政権が別なこともある。

これに対し、小学校3年生から始まる社会科では、生活科で重視していた「私」と周りの人との関係を説明の対象外とし、集団の参加者としての意識を育てることを重視する⁶。そのため、まず「町」という集団形態への参加、つまり「町」を共同体と意識させることから始め、数年かけてその枠を「国家」まで広げていく。このようにして、各段階での集団で「ウチ」と「ヨソ」を設け、「ウチ」の特徴を学び、また「ヨソ」との比較を通して理解を深めるのである。

また、社会形態はさまざまあるが、義務教育で教える必要がある「社会」は一部だけである。例えば、信仰でつながる宗教的集団やその教義などを教えることは公立では対象外となる。これに対し、私立では設立団体の目的、例えば宗教団体ならその教義を踏まえて運営されるところもあるが、日本国家が教育機関として認可する際は、その条件を満たしていることが必要になる。

また、図2右は、実際の社会形態を図化したものである。図2右では、三つの社会があるものとし、「私」はその内、社会Aと社会Bに所属し、社会Cには所属していないことを示している。この例を用い、複数の社会に同時に所属する状況で、採る「立場」や責任を確認する。例えば、「反社」いわゆる「反社会活動」という言葉が使われる場合、必ず「社会A」のような主語があるはずである。そして、この社会Aという立場に基づいて社会Bないし社会Cが、社会Aの規定や利害に反する、運営や存続を脅かす、妨げる活動をしたことが「反社」と扱われるはずである。

しかし、「反社」という言葉を使う場合、その前提となる社会が自明なことにより、例えば「社会A

⁶ 国家に所属していない人との関わり方は、人権教育の領域であり、共同体内の互助とは別であり、混同しない、されて混乱しないよう、注意が必要である。

に対する」という条件がきちんと明示せず、省略されることがある。これを聞いた第三者が「社会」を「世の中」全般と曖昧に捉えていれば、その「反社」とされた人や活動を「世の中」(World)つまり「世界」、世の敵であるかに錯覚し、扱ってしまうことが起こりうる。

しかし、現実には多様な社会が存在する。そのため、図2右の社会Aが社会Cを、社会Cが社会Aを互いに「反社」と批難することもある。また、社会Aと社会Bの集団としての利害が対立する場合は、どちらを取るかの判断を迫られることもある。その結果、思想団体Bに属していて、自身の倫理に恥じることなく、己が所属しているはずの国家Aを批難することで、結果的に属していないはずの国家Cの味方をしているということは、意図的であるか関係なく、政治活動などで見られる光景である。

このような社会の「混在化」は、社会の発展によって生じるものである。つまり、江戸時代の村のように、村民が捉える「社会」がほぼ単一であるような場合は、生じない問題である。村社会では、せいぜい家族、親戚やそれ以外の村民と関わるものがほとんどであり、外との交流はたまにやってくる商人、旅人などに限られるからである。一方、町人の場合は、ご近所付き合いと仕事仲間の付き合いなど狭く、限られたものだけでなく、知らない多数の人との関わりがそれなりに存在する。

また、江戸時代のように村や町に関係なく、政治的責任は武士など、特定の人が負っている場合、それ以外の人は政治に口を出せないため、政治的責任や負担を理解する必要はない。一方、情報はそれなりに得ることができるため、その捌け口を狂歌や川柳、戯作小説、また居酒屋論議や井戸端会議などの場に求めることになり、無責任な悪口(あっこう)が横行することになる。これに対し、民主主義を標榜し、国民主権を謳う今日では、その政治制度を運営する責任を理解させ、有権者に育てるのが公民教育になる。

このような社会の「混在化」に対し、社会科教育では日本国やそれに属する都道府県や市町村などの政治的な「社会」を教えることが目的である。これにより、教える内容を多様な社会の一部、共同体に限定することになる。確かに、近年のグローバル化、多様化などで、他の社会形態を示し、理解や配慮がされるようにはなっている。しかし、そのような集団に対する義務や責任まで教えていないはずである。例えば、外国に滞在するなら、主権を持たない「ヨソ」の国では日本の文化や慣習が通じないこと、その社会のルールやマナーに反しないことを教える程度に留まるはずである。

2-3. 社会的分業をつなぐ「カネ」と「コネ」

次に、社会における「分業化」と貨幣経済の発達により、共同体内の互助の恩恵を理解することが難しくなることを説明する。今回扱う「分業」は、経済における生産工程分業だけではなく、社会的分業が含まれる。まず、原始的な集落で単純な分業が行われている状況を想定する。この集落がある程度大きくなれば、この集落における分担が個人や家族レベルの小規模な集団に割り振られることになる。そして、その分担に基づいた技術が蓄積され、その集団が巨大化すれば、組織化が進み、職能集団が形成されることになる。この集団がより大きな権力集団から役割を認知されれば、氏姓(例：物部、忌部、服部)を与えられ、この職能が血縁から切り離され、政治機構の一部として運営されるようになれば役職になり、また政治機構から切り離されて、営利目的に行われるようになれば職業や商売となる。

このようにして、集団内の役割分担であった「分業」は、集団の境を越えてされるものになる。これにより、他集団との関わるものが不可欠となり、集団単位での自立、独立は困難になっていく。例えば、その「家」のなかではほぼ完結する封建制なら、土地という生産手段を守る「家」を守り、継続することが必要になる。これに対し、産業革命以降の労働者は、このような生産手段から切り離されているため、「家」の外側に労働力を提供し、報酬を得る必要性が強まることになる。この場合、「家」を継続する必要性は薄まり、「家」の財産の相続の意味が、生産手段の継続を目的とした代替わりから、平等を前提とした金銭の譲渡に変化することになる。

このような変化により、集団に属し、その「ウチ」の人に提供する役割分担である「分業」は、「ヨ

ソ」の人に対して行い、「カネ」を稼ぐ手段となる。その結果、村などの集団から「ウチ」の人と認められるなど、「コネ」がないと生きていけない状態から、「カネ」を支払うことさえできれば生活、生存が可能になる。

共同体内の分業が存在していれば、実体験を通して実態を理解できる。しかし、その分業が、サービス業という営利を目的とする生産活動になると、その理解は困難になる。身内でない他人に、報酬を支払うことで代行してもらえたのは、かつては王侯や富裕層に限られており、また隷属という形態も採られていた。これが、個人としての独立と自由を前提に、一般人が互いを対象に行う生業になり、今日の日本では労働人口の7割を占めるまでになっている。これにより、ラテン語「servitium」(slavery、奴隷)という、上下関係を前提にした語源を持つ言葉だとしても、現在では対等を前提、建前とする「service」(代行業)に変化する。

しかし、日本語の「奉公」という漢字やそもそもの文化に縛られてか、いまだに身分と役割の違いを理解することができず、上下関係を前提とし、役割を超えた無理強いや無償奉仕を強要するような振る舞いを当然とする人がいることは、宇多(2022)で説明した通りである。

この関係は、広く捉えれば互いに業務をこなしている互助の関係に過ぎないのだが、視野が狭いと上下関係であるかのように錯覚してしまうことになる。これにより、客を大事に扱うという商売の基本である「お客様は神様です」という表現に対して誤解し、役割分担の前提である対等という概念は理解しにくいものとなる。つまり、貨幣経済の発展により「カネ」で済ませられるようになったことで、「経国済民」の略語である「経済」を「貨殖」(金儲け)としてしか理解できなくなるのである。

また宇多(2020)で説明した、社会を「世の中」と捉える発想が加わることで、ますます実態を捉えることが困難になる。これにより「コネ」、この場合は人の結びつきがもたらす恩恵を意識することができなくなる。その結果、経国済民という目標を意識する必要性も薄れ、捉えることがさらに難しくなってしまうのである。

2-4. 共同体における「コネ」の弱体化と教育の困難化

次に、社会科で教える「社会」つまり「人の集団」が、まず市町村から国家に至る政治的な集団に限られていることを確認する。「国家」のような「家」の性質を持つ、つまり「成員の生活保障」を目的とする「人の集団」を成立させるには、前提として成員には義務と責任が課されることを理解し、集団に所属する「成員」と所属しない人を線引きし、その線を遵守する必要がある。

その結果、「家」という集団の境界線を挟んで、「ウチ」と「ヨソ」の区別がされることになる。そして、その理解を広げるため、小学校社会科で社会を教える場合は、図2左で示したように、「ウチ」の範囲を拡張するのである。その導入として、小学校3年生の社会科の教科書の説明は「町」から始まる。

しかし、社会の発展によって「町」の性質が変化し、「家計」と「国家」の橋渡しの役割を果たせなくなっている。このことを説明するため、まず機能としての「村」と「町」の違いを説明する。

まず「村」を説明すると、江戸時代の農村のように、土地などの生産手段と生活が強く結びついていところでは、必然的に共同体内の助け合いが不可避になるため、人の結びつき、つまり「コネ」の力が強くなる。その度合いは、村八分のような嫌がらせが有効な手段となり、攻撃の対象者にとっては死活問題になるほどの力を持つ。

これに対し、今日では多くの方は「町」に住み、生活の多くを「コネ」ではなく「カネ」を介して行っている。この「カネ」がものをいう集団形態では、「町」と「村」の違いは規模でしかなくなる。しかし、「町」と「村」は成立過程や存在意義が大きく異なるものである。「村」が食糧生産を始め、成員の生活保障を目的とするのに対し、「町」は取引を目的とする。そのため、土地などの生産手段がない、また失った人が集まることによって作られ、発展する。これにより、「町」はそもそも農林水産に向いていない、つまり生産手段として活用しづらいが、交易に適した場所、例えば街道の交差

するところ、海岸や河岸の船を乗り付けやすい場所などに設けられることになる。

このような成立過程や条件の違いから、「町」は「村」のように所属する人たちが一致団結する必要性が少なくなる。そのため、「町」の支配構造を強めることは難しく、民主的な自治構造が作られやすいものとなる⁷。仮に一部の集団の支配関係が強くなっても、商売や生活の自由度が減ることに対する反発が生じ、支配者を追放する、権力の弱体化を図る、あるいは立ち去る、といった「村」ではしにくい行動が採られることになる。

これに対し、今日の小学校教育の「町」の扱いは二つに分かれている。まず、小学1～2年生の生活科で教える「まち」は住処や学校の外にある存在であり、「冒険」する「ヨソ」でしかない。これに対し、小学3年生の社会科では「自身も属する共同体」という概念であり、それは拡大して「国家」に至る。つまり、教育現場で教える「町」は、歴史的な取引の場として成立、発展した「町」ではない。また、その児童が暮らしている「町」そのものでもなく、概念としての「町」の例でしかないのである。

このことから、問題は「町」という概念を説明するための身近にある具体的事例が、その役割を果たせなくなっていることであることが分かる。その原因は、町における自治体という「コネ」に基づいた共同体内の分業が、サービス業という「カネ」を払うことで代わりにしてもらったことである。例えば、自治会単位のごみ回収の当番制の維持が難しくなり、市町村や委託業者による個別収集が増えていること、また核家族化や共働きの増加により保育所や介護サービスなどの代行が増えることで、体験を通じて「互助」を体得することがしにくくなったのである。

3. 経済構造が構築する身分や所得の格差

3-1. 「士」の責任と「商」の目的の乖離

前節の政治的集団における所属と共同生活という社会構造を「コネ」を中心に説明してきたのを踏まえ、次に宇多（2021）で生産構造を中心に説明した江戸時代までの社会構造変化を、次に現在の国家形態につなげるための説明を行う。

まず、宇多（2021）の「3. 社会の構造変化の図化」の図を再掲し、社会や経済の発展の主役になっていく「商」を中心に確認する。それが図3、図4である。

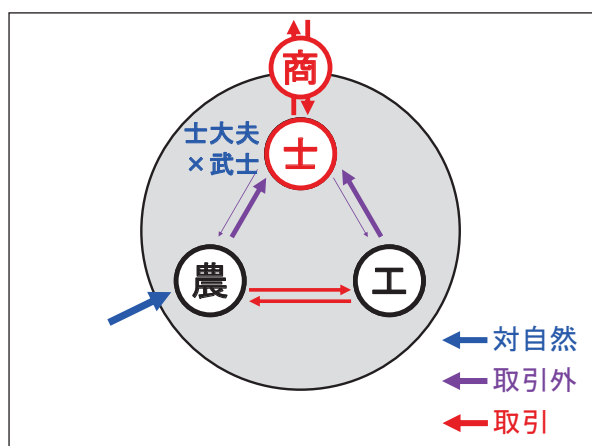


図3 貨幣経済以前

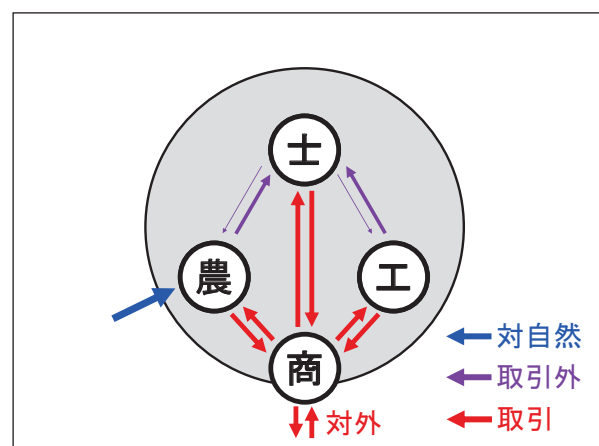


図4 貨幣経済

今回の説明に合わせて説明するなら、図3は江戸時代初期の貨幣経済になる以前の「村」、図4は取引に商人が介するようになった状態を、それぞれ簡略化して示したものになる。しかし、宇多

⁷ これにより共和制国家、王などの君主がいても、象徴であるか支配力の弱い立憲国家となる。

(2021) でした説明では歴史的な経済構造の推移を説明していても、社会科で説明する国家の説明にはつながらない。そこで本論文では、社会科公民における経済の説明が前提としている国民主権につなげ、そこから今日の社会構造の説明につながるよう、身分制度を比較する。

なお、以降の説明を理解するにあたり、日本的な「武士」の意味を確認する必要がある。まず、日本では武士が鎌倉時代以降の実質的な支配階層であったため誤解されているが、本来は「士大夫」に属する。また、わざわざ「武」を付けているのは「武」つまり「軍事や警察」を担当しているからであり、それが「文士」、日本なら朝廷の公家や貴族が担っていた「政治」も担当するようになっただけである。

この「士大夫」は、次のように説明されている。

士大夫（世界大百科事典）

旧中国における支配階級の称。古代社会に天子、諸侯、大夫、士、庶民の5階層があったという伝えに基づく。士以上は支配階級に属し、君主の庶民統治を助けるものであるが、ただし士大夫の語の意味するところは、時代によって異なる。

この説明を踏まえれば、「士」は中国では天子・諸侯に仕える人たち、つまり政治的な運営を行う人となる。また、実質の運営は村長や名主などが行っているなど、実態は複雑であるが、ここでは単純に「士」は人の上に立つ「長」という意味で説明を続ける。

なお、図3が示すように、貨幣経済以前は、ものによってはそれ以降も商人との取引を村長に限定している⁸。また農地、収穫などの共有性を持つものの売買は勝手にできない。仮に、土地や備蓄を勝手に売ってしまえば、年貢を納めることや飢饉に備えることができなくなるし、水源周りの土地が共同体以外の人に押さえられれば、農業や生活に不可欠な水不足になるからである。このような村の掟は、今日の国家規模なら法などによる「規制」になる。例えば、土地の所有権や取引は国籍を持つ人に限定する、違法薬物や銃などの危険物が規制される、などが相当する。

これに対し、図4は「町」のように、他人が集まる場所での取引を示すものになる。端的に言えば、「カネ」がつなぐ度合いが高まっているため、こちらの方が今日の実態に近い。

3-2. 他文化に基づく身分制度との比較

次に、今日の社会構造の理解につなげるため、他国の身分制度を比較する。社会科における経済史の説明なら欧米の身分制度だけで十分であろうが、身分制度の共通点を示すため、カースト制度も併せて説明する⁹。

図5はインド、ヒンドゥー教信者の多い地域のカースト制度を、図6はフランス革命時の状況を図化したものである。

⁸ ポラニー（1975）、p. 75～89。

⁹ 日常でも「～カースト」といった表現が使われているため類似例として取り上げた。奴隷や外国人は外した。

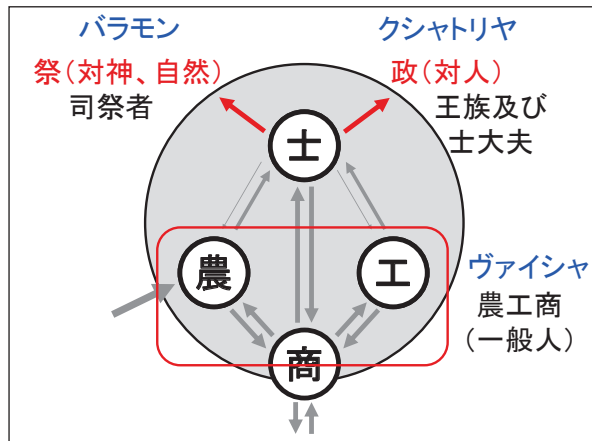


図5 カースト制度

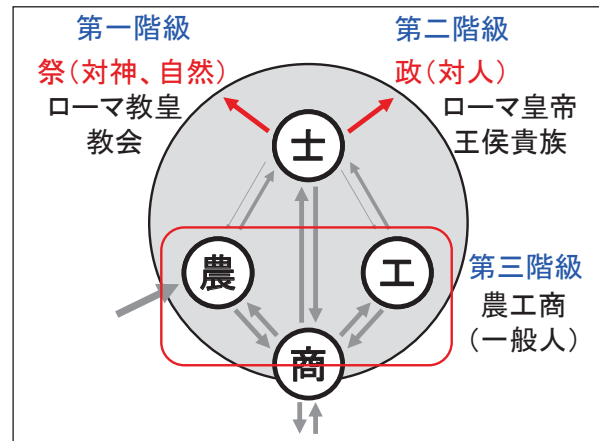


図6 フランス革命時

これらの身分制度に共通する、「士農工商」とは異なる要素は、「士」（長）の役割である「まつりごと」が「政教分離」、つまり祭事と政治の二つに分かれていることである。歴史教育では「祭政一致」として教わるが、本来は一致したのではなく、同一だっただけである。つまり、原始的な政治形態では混在、区別していなかったものが、「自然」（nature、人理を超越した超自然的と看做された存在も含む）を対象とする「祭祀」と、「人為」（artificial）、人間（じんかん）で起こる出来事を対象とする「政治」に分かれ、異なる組織形態で運用されるようになったのである。

原始的な状況では二つの区別はなく、また他集団との関わりが少ないためか、「まつりごと」は「自然」現象に対して行われるものが多い。例えば、四大河文明のように、その大規模な河川は脅威であると同時に恵みをもたらすものであるから、河川の神である龍や洪水の象徴である大蛇などを祀る宗教的活動と、堤防や運河などの土木工事や都市計画などの政治的活動が行われることになる。

この宗教と政治を行う者が組織的に分離する場合としない場合がある。分離しなかった中国の場合、天子（皇帝）は天に選ばれた「徳」があり、仁政を行うことができると評価された者だから、「世」を治める資格があるという思想が王朝成立の前提になる¹⁰。

これに対し、例えばカーストでは「祭祀」を担当するバラモンと、「政治」を担当するクシャトリヤに分かれ、ヨーロッパでは教会と王侯に分かれたように、祭政が分離することもある。この場合、聖職者と王侯貴族という身分が生じ、組織化された権威（教会）と権力（王国）が対立する、という歴史で多々見られる現象が生じることになる¹¹。

以上の説明を、フランス革命時点の身分を中心に、分類してまとめると、表1のようになる。

表1 身分制度の比較

	従事する対象	フランス革命時点	カースト	朱子学（儒教）
宗教	神、自然を対象	第一身分（聖職者）	バラモン（司祭）	皇帝、王、侯士
政治	人を対象	第二身分（王侯貴族）	クシャトリヤ（王族）	（士大夫）
経済	生産活動	第三身分（庶民）	ヴァイシャ（市民）	農工商（民草）

表1は、士が仕える者であり、王侯貴族とは別に扱うべきところを、フランス革命時点の分類に合

¹⁰ この思想を突き詰めると、自己（自国）中心の「中華思想」となり、相手を同等の「国」と扱い、対等関係を前提とする外交を行うことが難しくなる。

¹¹ この身分制度は、輪廻転生が「カルマ」という業または徳に基づいて行われるという宗教観によって正当化されている。つまり、身分が低いのは前世で積んだ徳の結果、因果応報であるため、平等という考えはおかしいとなる。井沢（2019）、p.41。

わせている。これにより、士農工商を前提とすると違和感のある説明になる。

また社会が発展すれば、対自然の「祭」から科学技術が独立し、超自然に特化する一方、対人の「政」の重要度が増すことになる。これにより、宗教は力を失い権威となり、権力は政治に移ることになる。それがヨーロッパにおける教会と王国の対立になる。

3-3. 近代の民主化と資本主義化

次に、図6のフランス革命期の身分制度以降の、現代の日本の社会構造につながる変化を説明する。そのため、まず「第三身分」の意味の変遷を説明する。

第三身分（デジタル大辞泉）

フランス革命以前、聖職者・貴族とともに三部会を構成した平民身分。大商人・法学者など都市のブルジョアをさすが、革命直前には平民全体をさして用いられた。第三階級。

この説明から、フランス革命の頃の「第三身分」は、第三次産業のように「その他」、つまり第一でも第二でもないという扱いであったことが分かる。また、上位の階級が第三身分を意識しなければならなくなったのは、商人の一部が資本家化し、政治に参画するようになったことによる。

しかし、その形態はヨーロッパでも様々あり、フランスのように革命で共和制、大統領制を導入し、第一階級、第二階級の政治や教育への参加を制限する形態もあれば、イギリスのように立憲制度によって王朝を残しつつも、政治参加に制限をかけ、また軍役などの義務を課している形態もある。それでも共通して、結果的に第三身分とされた人たちの一部、特に裕福な勢力が政治力を持つことは共通している¹²。これにより、「ブルジョア」の意味は革命以前の平民全体から、資本家など裕福な一部の人たちに限定されることになる。

その変遷は、国語辞典の説明からでも確認できる。

ブルジョア（デジタル大辞泉）

1. 中世ヨーロッパで、上層の貴族・僧と下層の労働者・農民との中間に位置した商工業者。市民。町人。
2. 近代資本主義社会で、資本家階級に属する人。⇔プロレタリア。
3. 金持ち。財産家。ブル。

この説明から、町に住む商工業者に格差が生まれ、ブルジョアは「資本家」を示し、それ以外の「その他」と扱われた人たちは「プロレタリア」と呼ばれ、区別されるようになったことが確認できる。この「プロレタリア」の意味は、次の通りである。

プロレタリア Proletarier（大辞林）

1. 古代ローマの貧困な下層民（プロレタリウス *proletarius*）。
2. 資本主義社会で、生産手段をもたず、自分の労働力を資本家に売って生活する賃金労働者。また、その階級。無産者。⇔ブルジョア。

この説明で重要なのは、「生産手段をもたず」、「労働力を売って生活する」である。産業革命時の

¹² アメリカは平等を謳いながら、参政権を制限していた分離政策が、1950年代以降の公民権運動につながる。

「囲い込み」により、「農」の多くが土地から追われ、前述したように「町」に流れ、労働者となる。また、「工」の多くも、分業や機械化に伴って中小の工場がなくなるから、同じく労働者となる。

労働者 laborer（経済辞典）

賃金労働者。自己の持つ労働力（労働能力）を資本家に売りその対価として賃金を受け取る者をいう。資本主義のもとでの労働者は、労働力を商品として自由に売ることのできる人格的に自由な労働者であると同時に、生活資料を作り出すのに必要な生産手段からも切り離されている。

このような社会変化を踏まえ、フランス革命以降のヨーロッパにおける社会構造の変遷を、簡略化し図化したのが図7、図8である。

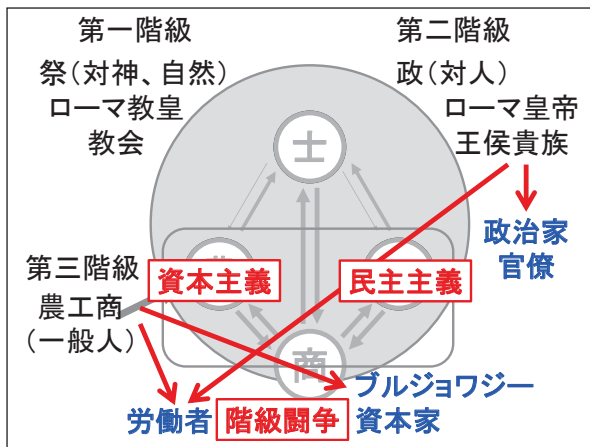


図7 マルクスの階級闘争

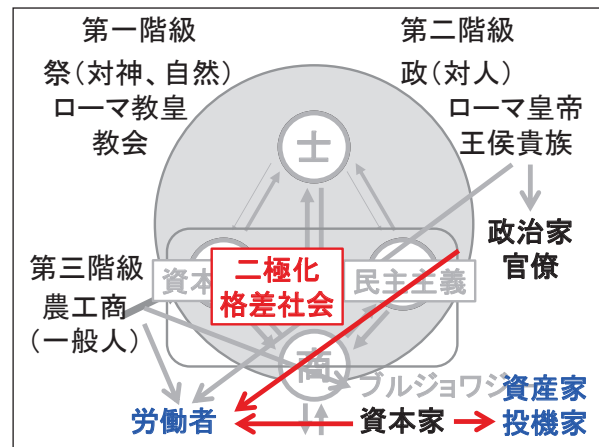


図8 資本家と経営者の分離（投機）

図7は、産業革命から20世紀にかけて進んだ資本主義化の影響を、簡潔に示したものである。

まず、資本主義化によって対立構造が変化したことである。それまでは祭事や政治を行う人と、「その他」と扱われる人たちとの対立であり、フランス革命と共和国の成立はその対立の結果である。

また、資本主義化により、土地や工場や工房などの生産手段は資本家に集まり、農工に属していた人たちの多くは、生産手段を所有しない労働者になっていく。これにより、生産手段や資金を持つものが労働者を「搾取」という状況と、それを問題視して解消する手段を模索する社会主義、共産主義という思想が生じ、いわゆる「階級闘争」と呼ばれた状況になった。

階級闘争 class struggle 独Klassenkampf（経済辞典）

階級間の利害対立が、経済や政治、文化などの社会の諸種のレベルで闘争として発現したものをいう。マルクス（K. Marx）は人類の歴史は階級闘争の歴史であるといったが、土地所有をめぐる闘争が基調になる前近代と異なり、雇用関係を軸にした近代資本制社会では労働者階級と資本家階級の闘争が基軸になる。階級闘争は、分配をめぐる闘争にとどまる場合には経済闘争であるが、政策や権力をめぐる政治闘争にも発展する。

このように、かつてフランス革命のような惨劇を生み出した第一、第二階級と第三階級の対立であった階級闘争は、資本主義化により資本家階級（ブルジョアジー）と労働者階級（プロレタリアー

ト)の闘争によって代わられた。これが20世紀前半に多発した、社会主義革命と社会主義国の成立をもたらすことになる。

また、産業の発展に伴い、土地の重要性が低下し、領主である身分を持つ貴族や騎士などが没落していく。これにより、土地や資本の売買が行われ、経済学における「生産要素」は、土地が資本に吸収されて「資本、労働」の二つになる。また「資本」の意味も変化し、工場や土地など生産するために必要な設備や道具などではなく、それを購入するための「資金力」や「資産」の意味が強くなる。

また、「生産要素」として取引だけではなく、安く買って高く売するという「投機」の対象に変化する。これにより扱われる対象も、生産に用いられる「資本」ではなく、抽象的な株式や権利書などの抽象的な書類などが増える。これにより、生産手段を整えるという意味での「投資」(investment)の意味は、「投機」(speculation)として、区別すべき異質な存在と混同されるようになったのである。

このような言葉の変化は、20世紀から21世紀にかけて進められた、金融市場の台頭と資本家の変化に伴っている。図8は、その変化を図化したものである。つまり、今日は法人化により、世襲経営をすることが少なくなり、資産(資金、株や証券など権利を保証するもの、不動産など全般)を所有する人たちは、経営を専門とする被雇用者(賃金労働者)に「資本家」(経営者)としての役割を任せ、自らは資産に基づく配当を受け取る「資産家」や、資産の売買の差分で儲ける「投機家」に転換した。

また、「資産家」や「投機家」が、見ず知らずの国家の運営を左右するほどの財力やそれに基づいた影響力を持つようになった¹³。

例えば、1997年に生じたアジア通貨危機は、「投機」によって生じている。

アジア通貨危機 Asian Currency Crisis (経済辞典)

1997年半ば～98年にタイを発生源として他のASEAN・NIEs諸国(経済)などの新興市場経済諸国から急激な資本流出と関連する金融上の影響を及ぼした通貨・金融問題。特徴は通貨危機と銀行(金融)危機が同時に発生する‘双子の危機’と、満期と通貨の‘ダブル・ミスマッチ’である。金融統合が高度に進んだ世界では、一国の通貨・金融問題が広範に影響を及ぼすことが認識された。これを契機として、IMF改革、国際金融ガバナンス改革、アジア金融統合などが取り組まれている。

このように「資本」の取引は、「資本家」が経営する生産手段を得るために行われるはずであるが、派生的に資本の価格の乱高下を利用する売買ゲームである「投機」が現れ、そちらの方が主になっていった。これにより、その国の経済の景気や構造など实体经济の状況に関係なく、「投機」の状況次第で人為的に国家規模、場合によっては世界規模の不況が発生し、「投機」の対象にされた国家の存続が脅かされるまでになったのである。

なお、王侯貴族は「ノブレス・オブリージュ」(フランス語:noblesse oblige)、その領地、領民に対する責任を負うとされていた。これに対し、資本家は被雇用者である労働者や経営者に対して解雇権を持ち、それら被雇用者を「ウチ」、共同体の成員とみなす必要はない。つまり、彼らに対する生活保障の責任を負う義務はないのである。あるとしても、せいぜい株や証券を安く買って高く買うまでの間の、あくまで私利の追求のための部分的な責任しかないのである。

3-4. 「有閑階級」という表現と意味の変化

以上の階級闘争の内容の変化を踏まえ、次に力を持つ、強い立場にいる人を呼ぶ共通表現と教育に関する基礎的な単語の関係を確認する。

¹³ 一般用語では「投資家」であるが、「投資」と「投機」の違いに合わせ、この表現を用いる。

そのため、教育にとって重要な「school、study」の言葉の成り立ちを確認する。
まず「school」の語源を確認する。

school（名詞）の語源 etymonlineより抜粋

〔学ぶ場所〕 中英語 scole、古英語から scol、「教育機関」という意味で、ラテン語の schola「教師と生徒が集まる場所、教育の場」から来ています；また、「学術的な会話、討議；講義；ある教師の弟子たち、信者の群れ、派閥」という意味でも使われ、古代ギリシャの意味である「仕事からの休息、学ぶための余暇」も含まれています。

今回の説明にとって重要なのは、「仕事からの休息、学ぶための余暇」という部分である。この「仕事」や「労働」とは、根源的には「生き延びる」ことを目的に、「安全と食べ物を確保する」ために行うものである。

次に、後半の「学ぶための余暇」を理解するため、「study」の語源を確認する。

study（動詞）の語源 etymonlineより抜粋

12世紀初頭に起源をもつ studien という言葉は、「向かい努力する、専念する、育成する」（美德、悪徳、知恵、芸術など）という意味で、ラテン語の occupare に相当することもあります。この単語は、オールドフレンチの estudiier「勉強する、専念する、熱心になる；調査する」（13世紀、現代フランス語 étudier）からきています。

今回は、説明にある「努力する、専念する、育成する」と「勉強する、専念する、熱心になる」という部分に注目する。「勉強」には、一見多用な意味があるように見えるが、根本にあるのは「努力」である。これにより、異なるのは「育成」と「熱心」だけになる。この「育成」は先ほど説明した通り、学ぶ人を労働から強制的に切り離すことが不可欠であり、集団内の該当者以外の理解や協力を必要とする。

また、「熱心」は次の意味を持つ。

熱心（大辞林）

物事に情熱をこめて打ちこむこと。心をこめて一生懸命すること。また、そのさま。

この場合、「一生懸命」は「一所懸命」の方が適切であるが、いずれにせよ「懸命」を行うために不可欠な条件は、「集中できる環境、状況」である。つまり、「熱心」は「育成する」と同じく、「仕事」から解放させることに對し、他者の理解と協力を必要とする。

また、今回の説明に必要な教育の分類は、農工商に分類される生産活動に必要な「専門」技術と、主権者に必要な「教養」の二つである。

前者の生産活動に必要な「専門」技術は徒弟制、OJT（On the Job Training）などにより現場で行われるものであった。しかし、これが高度化すれば、基礎的で多人数を対象とする方法論の習得は、座学や訓練など体系化された方法を通して行われるようになる。これを学ぶ場所が本来の「institute」（工科大学、専門学校）や「college」（単科大学、専門学校）になる。

これに対し本来、「University」（総合大学）で学ぶ本来の内容は、人が持つ技芸の基本、「教養」（Liberal Arts）になる。この教養にあたるものは、大百科事典では「自由七科」の項目で説明されている¹⁴。

¹⁴ 複数の辞書の説明を比較し、用いやすい分類がされているものを引用した。

自由七科（ラテン語：septem artes liberales）（世界大百科事典）

ヨーロッパの中世大学における科目群。英語ではリベラル・アーツ liberal arts。自由学芸とも訳され、思想的源流としては、古代ギリシアの、肉体労働から解放された自由人にふさわしい教養という考え方にさかのぼり、実利性や職業性や専門性を志向する学問と対立する。ローマ末期の4～5世紀に七つの科目に限定され、言語に関する三科 trivium、すなわち文法 grammatica、修辞学 rhetorica、論理学 logica（弁証法 dialectica と呼ばれることもある）と数に関連した四科 quadrivium、すなわち算術 arithmetica、幾何 geometrica、音楽 musica（もしくは harmonia）、天文学 astronomia に区分される。（略）

（略）中世では一般に四科より三科が重視され、三科のうちでもはじめは文法、のちには論理学が重視されるなど時代による変化はあったが、言語を中核に、抽象的記号への習熟と論理的推理力の訓練に重きを置くことでは一貫し、近代に至るまで西欧の知的エリートの教養のあり方を支配した。（略）

これに対し、今日では「リベラルアーツ」は、以下の意味で使われている。

リベラルアーツ liberal arts（大辞林）

1. 職業や専門に直接結びつかない教養。また、そのための普通教育。→自由学芸
2. 大学における一般教養。教養課程。

この説明から、「教養」を学ばせる目的は、その所属する社会に参加してもらうための基礎知識を身につけるためであることが確認できる。この「普通教育」は保護者、共通する文化や言語を教え国家を担う人達となる「子女」の保護者に対して課されていることが、日本国憲法第26条第2項に記されている¹⁵。

このような「教養」は、専門技術と異なり直接的でなく、その効果も無くなることで理解できる類のため、必要性に対する理解は得られにくい。しかし、この「教養」は、運営をする専門技術の基礎でもある。つまり、集団を動かすための専門技術である帝王学や経営学を学ぶには、他の技能と同じく長い時間を必要とする。

しかし、その学習は指示や命令を受ける側からすれば、自分たちが生産活動に従事していることにより、設けられた時間でされていることになる。そのため、たとえ真面目にしている、暇を持て余し、遊んでいるかのように扱われることになる。このような理解により、手に汗を握って働くのとは違った形で働く人たち、集団を運営する責任を負う人たちを「閑」（ひま）な人、「有閑階級」とする表現することになる。

有閑階級（大辞林）

資産があり、生産的労働を行わず、ひまな時間を非生産的消費に費やす階級。

このような人たちは資本主義化以前から存在し、例えばイギリスでは「ジェントリ、gentry」と呼ばれていた。これが転じて「紳士、gentleman」になる。

ジェントリ gentry（大辞林）

一五・一六世紀以来のイギリスで大地主のこと。元来はジェントルマンの集合名詞。貴族と

¹⁵ 日本国憲法第二十六条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。
(2) すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

ヨーマン（中産農民）の中間に位置し、議会や地方行政を担った。郷紳。

また、「ジェントリ」（複数形）を構成する「ジェントルマン」（単数形）の条件は、次のように説明されている。

ジェントルマン gentleman （世界大百科事典）

中世末から近代初頭に成立したイギリスの社会層。16世紀以来のイギリスの支配的階層であるが、その具体的な内容は時代によって微妙に変化している。本来のジェントルマンとは、地代収入によって特有の奢侈的な消費生活や教養、政治活動を中心とする行動様式などを維持しえた有閑階級のことである。（略）

したがって、あらためてジェントルマンの条件をあげるとすれば、(1) 基本的に財産所得（地代を中心とする不労所得）によって生活し、(2) 経済的・時間的な余裕を利用して、それぞれの時代に〈ジェントルマン的〉とみなされた特有の生活様式を維持し、(3) 特有の教養をもち、(4) 中央でも地方でもほぼ政権を壟断した人々である。（略）

この説明から、「有閑」を可能にするための「力」の性質は、社会構造と共に変化してきたことが分かる。「力」を自然の猛威に向けることが主流だった時代は神官など宗教家の支配力が強く、これが人間（じんかん）の争いに向けば王侯貴族などの政治家に移行し、また金儲けが主流になったことで資本家や投機家に移行した。このような変遷があるにせよ、「持つ人」と「持たざる人」の力関係に基づく支配と被支配の関係性があることは一貫しており、「力」は「権威」や「権力」から「カネ」に移行しただけであることが分かる。

また、今日の「投機家」と「ジェントリ」の違い、つまり地主、王侯貴族、自ら経営を行う資本家などとの違いを挙げるのなら「関与の程度」があげられる。資本の国際化、つまり越境が容易になったこと、政治や経営の専門家を雇って任せることで、直接参加することなく貨殖（金儲け）という目的が達成できるようになった。その背景には、土地などの不動産と異なり、株や証券ならば売買に対する制限も少なく、入手も譲渡も容易でという性質の違いがある。

このように「カネ」の力が強くなる一方、「コネ」が不要になったわけではない。個人レベルでは「コネ」の直接的な必要性は減り、また分かりにくくなっているため、無視することや否定することが容易になっても、必要不可欠であることは変わらない。その状態で、有閑と言われるほどの状況にいない人たちも、国民主権という責任を負わなければならないのが民主主義である。つまり、個人単位で実感する必要性が無に近くなる中、集団に属する公民としての責任は増したことになる。これにより、個人として捉える私利と社会の成員として捉えるべき公益は、対立するものと捉えやすいものになってしまったのである。

ただし、私利と公益を対立するものと捉えることは、必ずしも非論理的ではないことがある。それは、自身が公益を受ける立場にない、関係がないと捉えることが可能な場合であり、その状況は二つ考えられる。第一に、公益を受けられるのに、自分には関係ないものとする立場である。これは単に理解不足なだけか、自身にかかる負担を回避するために行われる。つまり、論理性から離れている。第二に、その人が公益の恩恵を受けられない立場である。「公」というものは「社会」、既に説明したように、排他的な「人の集団」の中にあるものであり、「ヨソ」の人は負担だけ強いられ、その恩恵を受けることができないこともある。この場合は、非論理的とは言えないものとなる。

経済理論には、このような立場に基づいて、あるいは方便として利用されているものがある。このような経済思想が、民主主義に基づいた共和制が採られているヨーロッパで同時期に台頭、発展した

地政学的な状況と歴史的経緯を、同誌に掲載した「その3」である宇多（2025）で確認する。

4. おわりに

本論文は、宇多（2021）の江戸時代で終わっていた社会構造の変化の説明を、今日の社会科教育につなげるため、明治維新後に急激に進んだ西洋化のモデルとなった、近世近代のヨーロッパの経済発展から現代のグローバル化の中進む社会構造の変化までを説明したものである。

まず説明の前提として社会構造、人間関係の変化を「コネ」と「カネ」の二つに絞り、経済発展により、共同体内の「コネ」（コネクション）で確保していた生活と安全保障が、「カネ」（貨幣）を支払うことで利用できるサービス業に置き換わっていったことを確認した。また、この変化に伴い、「町」の実態が、社会科教育で教える概念としての「町」から乖離していったことを示した。概念としての「町」は、社会科で教える共同体の内、最初に学ぶものであり、児童の周囲にあるのは例として用いられる。

しかし、例である実際の「町」は、共同体意識を理解させる例としては適していないものに変化してしまった。営利目的にサービス活動を行う企業や公共サービスが整い、自治体などの互助機能で補完していた役割を代替するように変化したのである。つまり、サービス業の発展は「コネ」、つまり人の関係性で成立させていた共同体の代わりに、「カネ」を払って必要な時に利用することを可能にした。これにより、「コネ」の重要性、つまり集団に所属する必然性も失われ、また必要性を理解させることも困難になってしまったのである。

次に、このような状況に至った社会構造の変化を、江戸時代末期の状況から説明した。説明では、西洋化の際、参考にしたはずのヨーロッパで生じていた資本主義化と民主化に伴う力関係の変化、主に力を持つ集団の移り変わりを捉えることで、このような古典派経済学やマルクス経済学が前提としている対立構造と、21世紀の格差が異なるものであることを確認した。

これらの説明により、社会が巨大化、複雑化したこと、理解に必要な経験や体験の機会が減ったことが合わさり、以前よりも社会を理解することが困難になったことを確認した。このことから、社会科教育は経験による補完が失われた状態で、複雑になった社会に対する理解と公民意識の育成を可能にする方法を模索する必要があることが分かる。

参考文献一覧

井沢元彦（2019）『逆説の世界史 3 ギリシア神話と多神教文明の衝突』、小学館。

宇多賢治郎（2020）『『経済学』と『経済』教育の乖離 その5 私と公の関係を対立と捉える考え方の分析』、『山梨大学教育学部紀要』、第31号、山梨大学教育学部。

宇多賢治郎（2021）『社会科公民教育のための『私利』と『公益』の比較研究』、『山梨大学教育実践総合センター研究紀要』、第26号、山梨大学教育学部附属実践総合センター。

宇多賢治郎（2022）『『経済学』と『経済』教育の乖離 その7 国民所得と家計所得を混同する理由の研究』、『山梨大学教育学部紀要』、第32号、山梨大学教育学部。

宇多賢治郎（2023）『小学校社会科教育でありがちな『見方・考え方』になる原因の研究』、『山梨大学教育実践総合センター研究紀要』、第28号、山梨大学教育学部附属実践総合センター。

宇多賢治郎（2025）『社会科公民教育のための「私利」と「公益」の比較研究 その3 政経分離思想が生じる社会科学的理由』、『山梨大学教育学部紀要』、第36号、山梨大学教育学部。

金森久雄、荒憲治郎、森口親司（編）（2013）『経済辞典 第5版』、有斐閣。

佐和隆光（1982）『経済学とは何だろうか』、岩波書店。

佐和隆光（2015）『経済学のすすめ』、岩波書店。

渋沢栄一（1927）『論語と算盤』、KADOKAWA。

根井雅弘（2005）『経済学の歴史』、講談社。

福澤諭吉、小幡篤次郎（1872）「初篇」、『学問のすゝめ』、青空文庫。

平凡社（2014）『改訂新版 世界大百科事典』、平凡社。

ボラニー、カール（1975）『大転換 ―市場社会の形成と崩壊―』、東洋経済新報社。

松村明（編）（2019）『大辞林 4.0』、三省堂。

松村明（監）（2019）『大辞泉（デジタル大辞泉）』、小学館。

Houghton Mifflin Harcourt Publishing Company（2011）*The American Heritage Dictionary: Fifth Edition.*

etymonline (<https://www.etymonline.com/>)